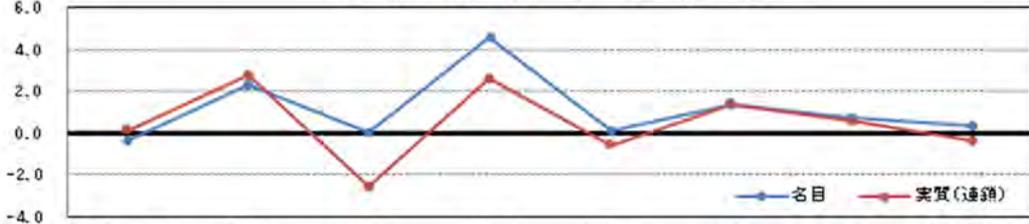
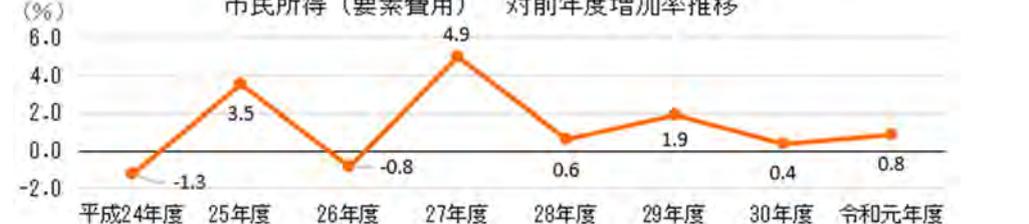


# 「令和元年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました ～経済成長率は名目 0.3% で微増も、 物価上昇により実質 -0.4% と3年ぶりに減少～

## 市民経済計算とは

国民経済計算（GDP統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。

## 令和元年度推計結果の概要

<p>経済規模</p>	<p><b>市内総生産（名目） 14兆5255億円</b>          神奈川県内の県内総生産（35兆2054億円）に占めるシェア …… 41.3%          国内総生産（559兆6988億円）に占めるシェア …… 2.6%</p> <p><b>市内総生産（実質） 14兆3135億円</b></p>																											
<p>経済成長率</p>	<p><b>名目経済成長率 … 0.3% 実質経済成長率 … -0.4%</b></p> <p>(%)  <b>経済成長率の推移</b></p>  <table border="1" data-bbox="430 1444 1324 1545"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>△0.4%</td> <td>2.3%</td> <td>△0.0%</td> <td>4.6%</td> <td>0.1%</td> <td>1.4%</td> <td>0.8%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>0.1%</td> <td>2.7%</td> <td>△2.6%</td> <td>2.6%</td> <td>△0.6%</td> <td>1.4%</td> <td>0.6%</td> <td>△0.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率（元年度） 名目 … -0.9% 実質 … -1.4%          国の経済成長率（元年度） 名目 … 0.5% 実質 … -0.3%</p>		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	名目	△0.4%	2.3%	△0.0%	4.6%	0.1%	1.4%	0.8%	0.3%	実質	0.1%	2.7%	△2.6%	2.6%	△0.6%	1.4%	0.6%	△0.4%
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度																				
名目	△0.4%	2.3%	△0.0%	4.6%	0.1%	1.4%	0.8%	0.3%																				
実質	0.1%	2.7%	△2.6%	2.6%	△0.6%	1.4%	0.6%	△0.4%																				
<p>市民所得</p>	<p><b>市民所得（要素費用表示） 12兆6297億円</b>（対前年度増加率 0.8%）</p> <p>(%)  <b>市民所得（要素費用） 対前年度増加率推移</b></p>  <p><b>1人当たり市民所得 336万5千円</b>（対前年度増加率 0.6%）</p> <p>(参考) 1人当たり国民所得 318万1千円 県民所得 319万9千円</p>																											

\* 神奈川県及び国の数値については、「注意事項」をご覧ください。

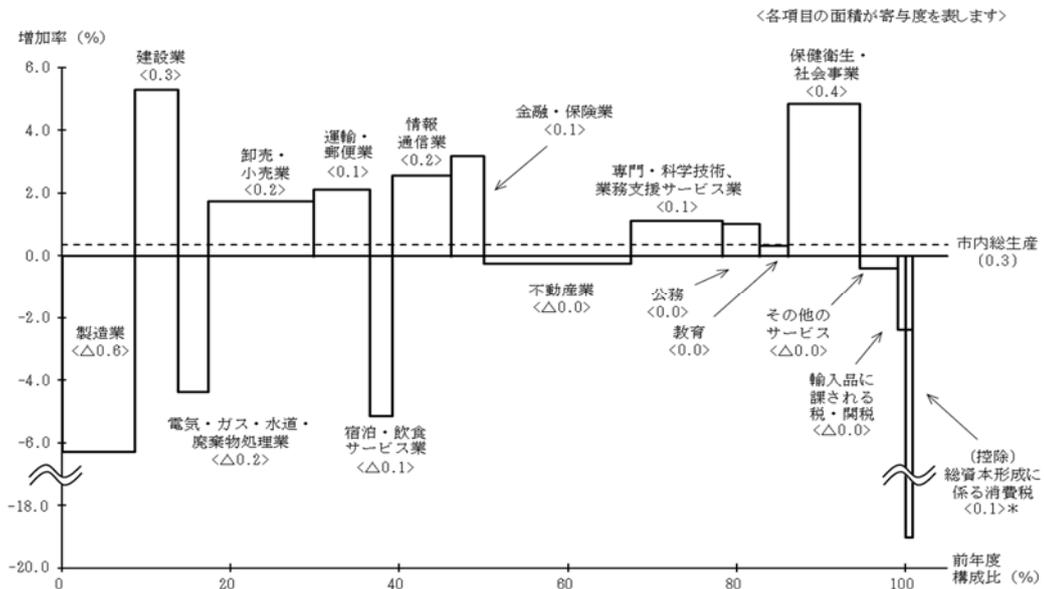
# 各系列の推計結果

## 1 市内総生産（生産側） ～16業種中9業種が増加～

- ・ 市内総生産（生産側）は14兆5255億円で、対前年度増加率が0.3%増と5年連続の増加
- ・ 対前年度増加率は、「第二次産業」が2.2%減、「第三次産業」においては、12業種のうち8業種が増加、「第三次産業」全体で1.0%増
- ・ 最もプラスに寄与したのは「保健衛生・社会事業」（第三次産業）で、寄与度0.4%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	29年度	30年度	令和元年度	令和元年度
市内総生産（生産側）	14,169,094	14,365,163	14,475,697	<b>14,525,501</b>	1.4	0.8	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>
第一次産業（農林水産業）	8,309	7,701	6,611	<b>6,103</b>	△ 7.3	△ 14.2	△ 7.7	<b>0.0</b>
第二次産業	2,063,718	2,078,503	2,045,667	<b>1,999,987</b>	0.7	△ 1.6	△ 2.2	<b>13.8</b>
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	1,372,976	1,310,911	1,328,661	<b>1,245,148</b>	△ 4.5	1.4	△ 6.3	<b>8.6</b>
建設業	690,742	767,592	717,006	<b>754,839</b>	11.1	△ 6.6	<b>5.3</b>	<b>5.2</b>
第三次産業	11,964,096	12,140,164	12,275,177	<b>12,397,050</b>	1.5	1.1	<b>1.0</b>	<b>85.3</b>
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	540,245	515,887	532,409	<b>509,045</b>	△ 4.5	3.2	△ 4.4	<b>3.5</b>
卸売・小売業	1,803,559	1,837,313	1,796,608	<b>1,827,755</b>	1.9	△ 2.2	1.7	<b>12.6</b>
運輸・郵便業	898,544	925,727	949,244	<b>969,299</b>	3.0	2.5	<b>2.1</b>	<b>6.7</b>
宿泊・飲食サービス業	393,612	408,345	407,452	<b>386,464</b>	3.7	△ 0.2	△ 5.2	<b>2.7</b>
情報通信業	926,732	941,073	975,705	<b>1,000,654</b>	1.5	3.7	<b>2.6</b>	<b>6.9</b>
金融・保険業	521,634	536,116	546,399	<b>563,662</b>	2.8	1.9	<b>3.2</b>	<b>3.9</b>
不動産業	2,546,851	2,547,435	2,542,765	<b>2,536,411</b>	0.0	△ 0.2	△ 0.2	<b>17.5</b>
専門・科学技術、業務支援 サービス業	1,491,723	1,519,134	1,563,403	<b>1,580,803</b>	1.8	2.9	<b>1.1</b>	<b>10.9</b>
公務	596,870	608,271	622,489	<b>628,713</b>	1.9	2.3	<b>1.0</b>	<b>4.3</b>
教育	482,936	496,777	501,843	<b>503,462</b>	2.9	1.0	<b>0.3</b>	<b>3.5</b>
保健衛生・社会事業	1,121,103	1,141,013	1,173,949	<b>1,230,564</b>	1.8	2.9	<b>4.8</b>	<b>8.5</b>
その他のサービス	640,287	663,073	662,911	<b>660,218</b>	3.6	△ 0.0	△ 0.4	<b>4.5</b>
輸入品に課される税・関税	215,236	238,216	252,396	<b>246,327</b>	10.7	6.0	△ 2.4	<b>1.7</b>
(控除)総資本形成に係る消費税	82,265	99,421	104,154	<b>123,966</b>	20.9	4.8	<b>19.0</b>	<b>0.9</b>

市内総生産の増加率に対する経済活動別（産業別）寄与度（令和元年度）



産業別構成比の推移 (%)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	0.1	0.1	0.0	0.0
第二次産業	14.7	14.6	14.3	13.9
第三次産業	85.2	85.3	85.7	86.1

\* 各産業の合計を100としている（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いています）ため、元年度の構成比は上表と一致しません。

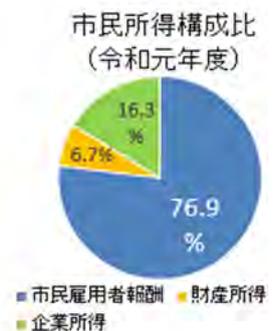
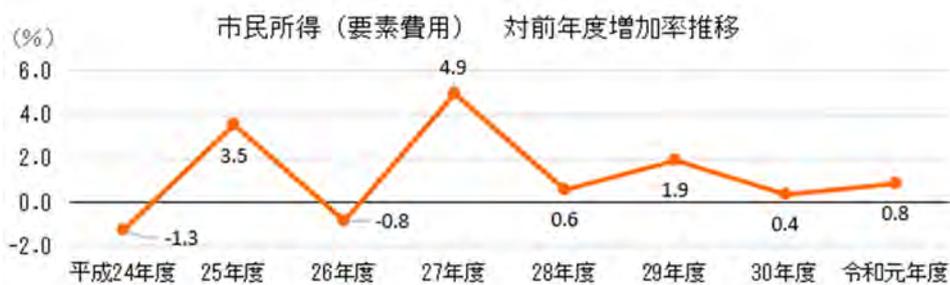
### <寄与度>

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることになります。

## 2 市民所得（分配側） ～市民雇用者報酬が増加をけん引～

- 市民所得は12兆6297億円で、対前年度増加率が0.8%増と5年連続の増加
- 対前年度増加率は、「市民雇用者報酬」が2.1%増、「財産所得」が2.0%減、「企業所得」が3.6%減
- 最もプラスに寄与したのは市民所得の4分の3を占める「市民雇用者報酬」で、寄与度1.6%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	平成29年度	30年度	令和元年度		
市民所得(要素費用表示)	12,242,941	12,479,845	12,524,268	<b>12,629,696</b>	1.9	0.4	<b>0.8</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>
市民雇用者報酬	8,863,430	9,174,555	9,515,743	<b>9,716,270</b>	3.5	3.7	<b>2.1</b>	<b>1.6</b>	<b>76.9</b>
賃金・俸給	7,644,917	7,928,220	8,219,805	<b>8,380,947</b>	3.7	3.7	<b>2.0</b>	<b>1.3</b>	<b>66.4</b>
雇主の社会負担	1,218,513	1,246,335	1,295,938	<b>1,335,323</b>	2.3	4.0	<b>3.0</b>	<b>0.3</b>	<b>10.6</b>
財産所得	857,508	911,016	869,760	<b>852,383</b>	6.2	△ 4.5	△ 2.0	△ 0.1	6.7
一般政府(地方政府等)	△ 16,101	△ 12,394	△ 9,375	△ <b>1,366</b>	23.0	24.4	<b>85.4</b>	<b>0.1</b>	△ 0.0
家計	865,158	913,674	868,655	<b>843,905</b>	5.6	△ 4.9	△ 2.8	△ 0.2	6.7
対家計民間非営利団体	8,451	9,736	10,480	<b>9,844</b>	15.2	7.6	△ 6.1	△ 0.0	0.1
企業所得	2,522,003	2,394,274	2,138,765	<b>2,061,043</b>	△ 5.1	△ 10.7	△ 3.6	△ 0.6	16.3
民間法人企業	1,657,988	1,509,945	1,264,184	<b>1,222,057</b>	△ 8.9	△ 16.3	△ 3.3	△ 0.3	9.7
公的企業	△ 222,423	△ 204,984	△ 177,684	△ <b>204,075</b>	7.8	13.3	△ 14.9	△ 0.2	△ 1.6
個人企業	1,086,438	1,089,313	1,052,265	<b>1,043,061</b>	0.3	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.1	8.3



## 3 市内総生産（支出側）～民間最終消費支出は減少、政府最終消費支出、市内総資本形成が下支え～

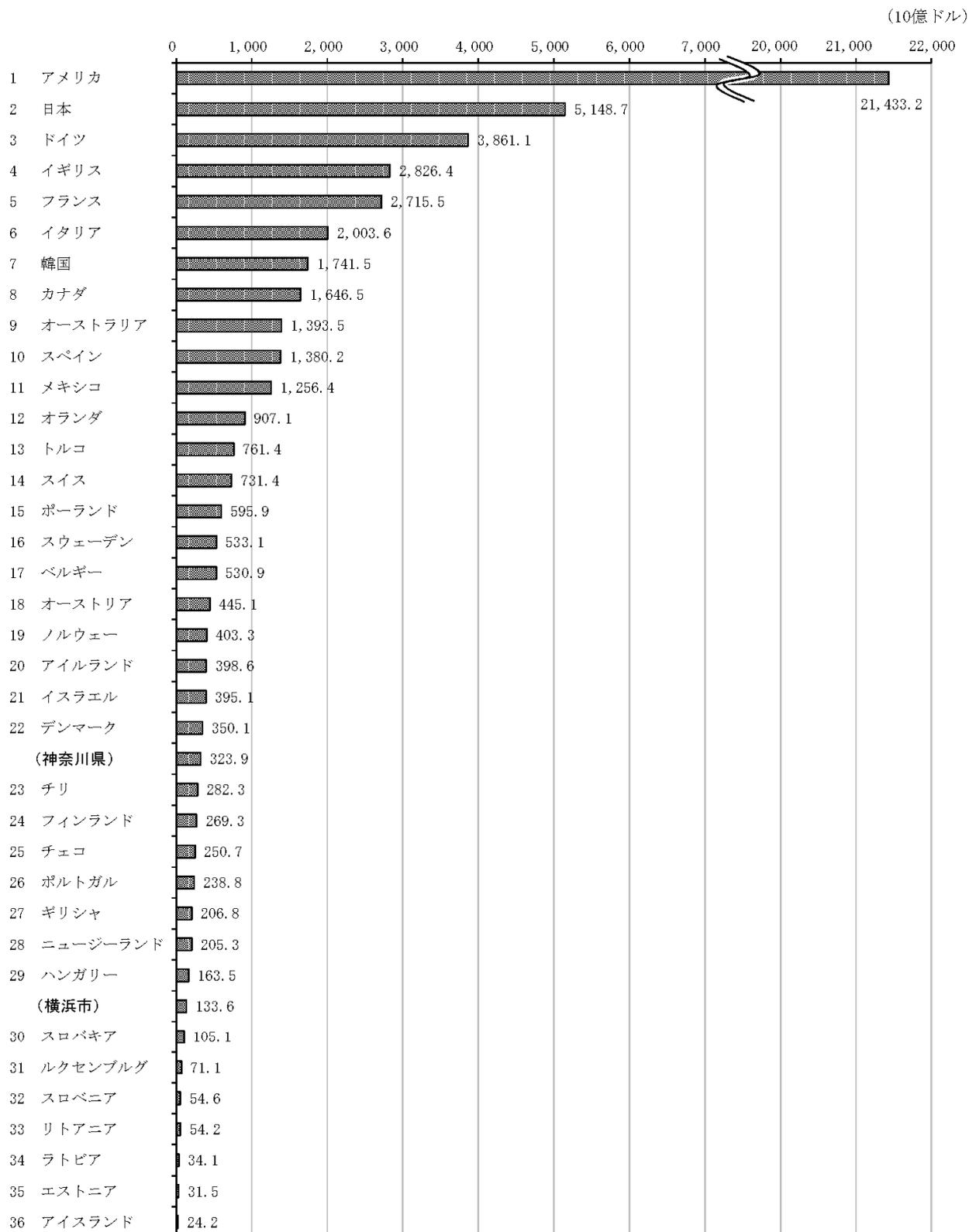
- 市内総生産（支出側）は14兆5255億円で、対前年度増加率が0.3%増と5年連続の増加
- 対前年度増加率は、「民間最終消費支出」が0.4%減、「地方政府等最終消費支出」が2.7%増、「市内総資本形成」が5.9%増
- 最もプラスに寄与したのは「市内総資本形成」のうちの「民間総固定資本形成」で、寄与度0.5%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	29年度	30年度	令和元年度		
市内総生産(支出側)	14,169,094	14,365,163	14,475,697	<b>14,525,501</b>	1.4	0.8	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>
民間最終消費支出	9,739,658	9,894,728	9,903,136	<b>9,858,854</b>	1.6	0.1	△ 0.4	△ 0.3	67.9
家計最終消費支出	9,513,784	9,667,562	9,696,092	<b>9,632,666</b>	1.6	0.3	△ 0.7	△ 0.4	66.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	225,874	227,166	207,044	<b>226,188</b>	0.6	△ 8.9	9.2	0.1	1.6
地方政府等最終消費支出	1,308,290	1,502,445	1,524,159	<b>1,565,860</b>	14.8	1.4	<b>2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>10.8</b>
市内総資本形成	2,247,410	2,475,845	2,529,329	<b>2,678,560</b>	10.2	2.2	<b>5.9</b>	<b>1.0</b>	<b>18.4</b>
総固定資本形成	2,311,953	2,419,130	2,474,790	<b>2,585,541</b>	4.6	2.3	<b>4.5</b>	<b>0.8</b>	<b>17.8</b>
民間総固定資本形成	1,888,261	1,956,750	1,914,830	<b>1,986,383</b>	3.6	△ 2.1	<b>3.7</b>	<b>0.5</b>	<b>13.7</b>
住宅	630,242	650,471	588,164	<b>599,815</b>	3.2	△ 8.0	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>4.1</b>
企業設備	1,258,019	1,306,279	1,316,666	<b>1,386,568</b>	3.8	0.8	<b>5.3</b>	<b>0.5</b>	<b>9.5</b>
公的総固定資本形成	423,692	462,380	559,960	<b>599,158</b>	9.1	21.1	<b>7.0</b>	<b>0.3</b>	<b>4.1</b>
住宅	12,528	5,318	14,425	<b>9,753</b>	△ 57.6	171.2	△ 32.4	△ 0.0	0.1
企業設備	101,436	134,087	169,611	<b>249,889</b>	32.2	26.5	<b>47.3</b>	<b>0.6</b>	<b>1.7</b>
一般政府(中央政府等・地方政府等)	309,728	322,975	375,924	<b>339,516</b>	4.3	16.4	△ 9.7	△ 0.3	2.3
在庫変動	△ 64,543	56,715	54,539	<b>93,019</b>	-	-	-	<b>0.3</b>	<b>0.6</b>
民間企業	△ 44,563	49,701	62,511	<b>65,367</b>	-	-	-	<b>0.0</b>	<b>0.5</b>
公的(公的企業・一般政府)	△ 19,980	7,014	△ 7,972	<b>27,652</b>	-	-	-	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	873,736	492,145	519,073	<b>422,227</b>	-	-	-	-	2.9
財貨・サービスの移出入(純)	11,519	△ 317,467	△ 264,050	△ <b>382,134</b>	-	-	-	△ 0.8	△ 2.6
統計上の不突合	862,217	809,612	783,123	<b>804,361</b>	-	-	-	-	5.5

## OECD諸国との経済規模比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は29位のハンガリーと30位のスロバキアの間の規模に相当します。

### 市内総生産とOECD諸国国内総生産との国際比較



\* OECD諸国の計数は、「世界の統計2022」(総務省)によります。

\* 円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値です。

\* 神奈川県及び横浜市は年度値です。

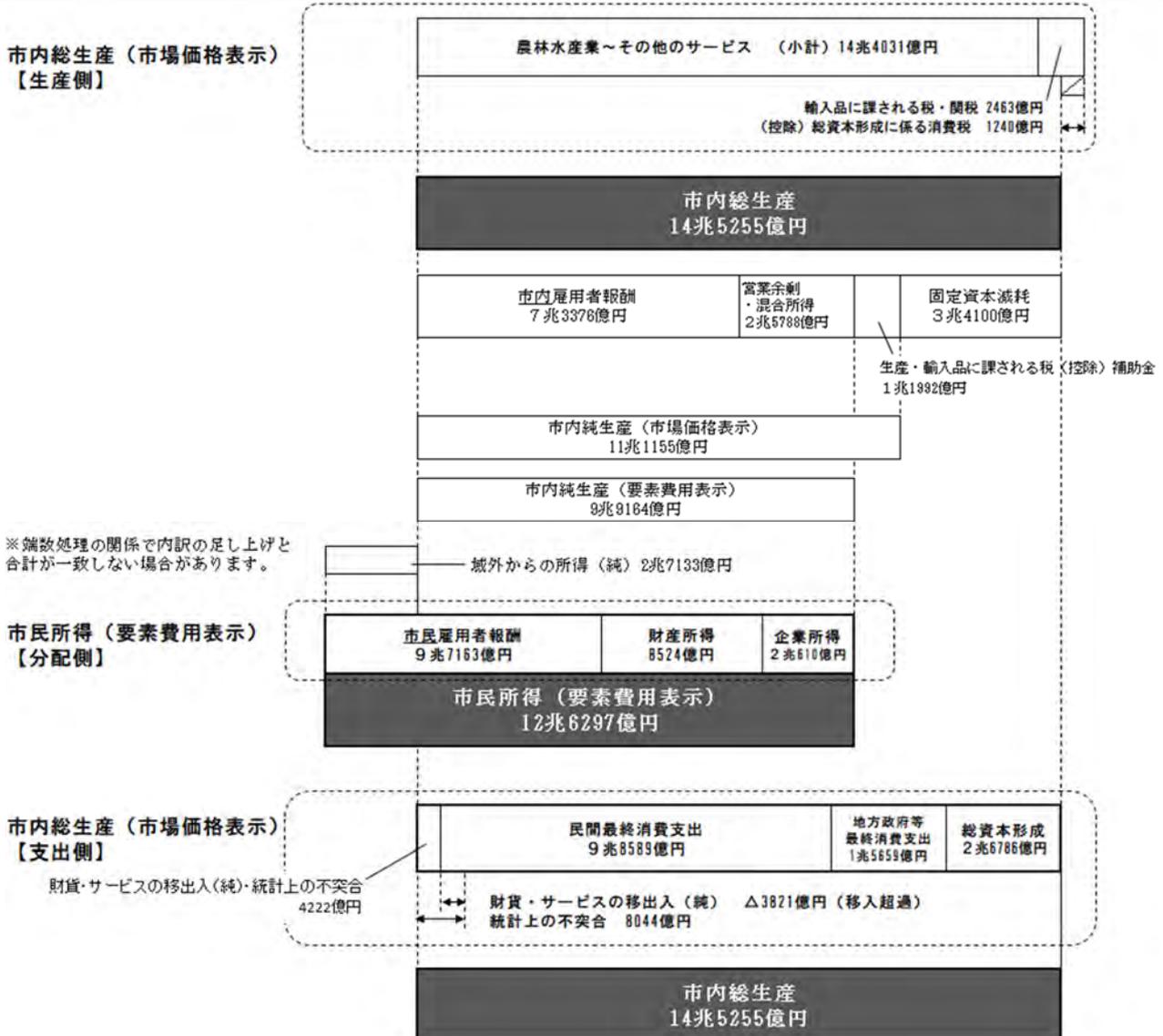
\* 神奈川県、横浜市については、令和元年度県市民経済計算の結果をもとに、1ドル=108.68円で換算。

## 参考1 神奈川県及び国との経済規模比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 14兆5255億円 (対県シェア41.3% 対国シェア2.6%) 実質 14兆3135億円	県内総生産 名目 35兆2054億円 実質 34兆9225億円	国内総生産 名目 559兆6988億円 実質 552兆9305億円
	経済成長率	名目0.3% (5年連続のプラス成長) 実質-0.4% (3年ぶりのマイナス成長)	名目-0.9% (7年ぶりのマイナス成長) 実質-1.4% (5年ぶりのマイナス成長)
市民所得	市民所得 12兆6297億円 (前年度比0.8%増) 1人当たり336万5千円 (前年度比0.6%増)	県民所得 29兆5054億円 (前年度比0.7%減) 1人当たり319万9千円 (前年度比0.9%減)	国民所得 401兆2870億円 (前年度比0.2%減) 1人当たり318万1千円 (前年度比0.0%減)
推計人口 令和元年10月1日現在	374万9千人	920万0千人	1億2616万7千人

(神奈川県及び国の数値については「注意事項」をご覧ください。)

## 参考2 横浜市の市民経済計算の構成



## 注意事項

- 1 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成23年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。平成30年度以前の数値についても、今回公表する計数をご利用ください。
- 2 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- 3 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。  
なお、本資料では特に断りがない場合、「名目」を表しています。
- 4 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口（補正值）で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- 5 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA = System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- 6 推計の基礎となる令和元年度の県及び国の各種統計調査結果は、その多くが令和2年度後半から令和3年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- 7 この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。
  - (1) 「令和元(2019)年度神奈川県県民経済計算」(令和4年5月20日公表)  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>
  - (2) 「2019年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(令和2年12月24日公表)  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2019/2019\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2019/2019_kaku_top.html)



「令和元年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、  
横浜市ウェブサイトの「統計情報ポータル」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

お問合せ先

政策局統計情報課長 入江 佳久 Tel 045-671-2050